

「NGO の世代交代と経験の蓄積」

阪神淡路大震災から 23 年が経ち、最近 NGO の世界で、世代交代論と経験の継続がしきりと話されるようになった。一つには、当時、ボランティア活動をしていた人たちが組織を立ち上げ、組織として活動してきたが、当時の中心的な存在であった 30 代から 40 代の人たちが 60 代に差し掛かり、また、50 代だったリーダー的存在だった人たちは 70 歳を越しているからである。この間に社会は変わったのだろうか。東日本大震災があり、熊本地震があった。ボランティアは確かに増えた。ボランティアのまとめ役として社協が多用されるようになっただろうか。役所あるいは社協が受け入れそのものにかかわり、危険もあり必要な場合もあるにしろ、時にボランティアが入って来るのを断ったり、行って働く場所を指定したり、ボランティアが自己の意思で働く、というより、行政の下働きをさせられているのではないかと思われるような現象が、現場で見られることがあるやに聞き及んでいる。現場での調整は必要なことは誰も否定しない。役所との協働も必要である。しかし、阪神淡路以来のノウハウはどこに蓄積されているのであろうか。

視点を変えてみよう。周知のように、阪神淡路大震災を契機に、いわゆる NPO 法が成立した。同法は「ボランティア活動をはじめとする市民が行う自由な社会貢献活動」について、「不特定かつ多数のもの利益の増進に寄与することを主たる目的とする」別表に掲げる 20 の活動を特定非営利活動とした。そもそも、しかし、阪神淡路大震災で駆けつけてきた人たちや東北にまで出かけた人たちは、やむに已まれず行動をした人たちであった。その心根がいわゆるボランティア活動の原動力ではなかったのか。誰にも言われず、秘かに決めたのであった。この心根こそ継承すべきものであり、しかも、人が人である限り、この心根はすべての人に宿っている。団体と位置付けられるとき、人は「公益」を政府とともに担う存在となる。

公益は、そもそも、政府が担ってきた。それを軽減するために、人はいわゆるボランティアとして出かけるのではない。仕事として公益に携わっている者の代わりでも補助でもない。まして、上から目線で「公益」を決めることを政府に委ねているのではない。私たちがいわゆる世代交代で引き継ぐものは、老若男女、私たちの中にある。老壮青の役割は経験の蓄積を伝えるときに役立ってくる。十分に再考したい。